

**令和3年度
省庁別財務書類の概要**

防衛省

～防衛省の任務と組織等の概要～

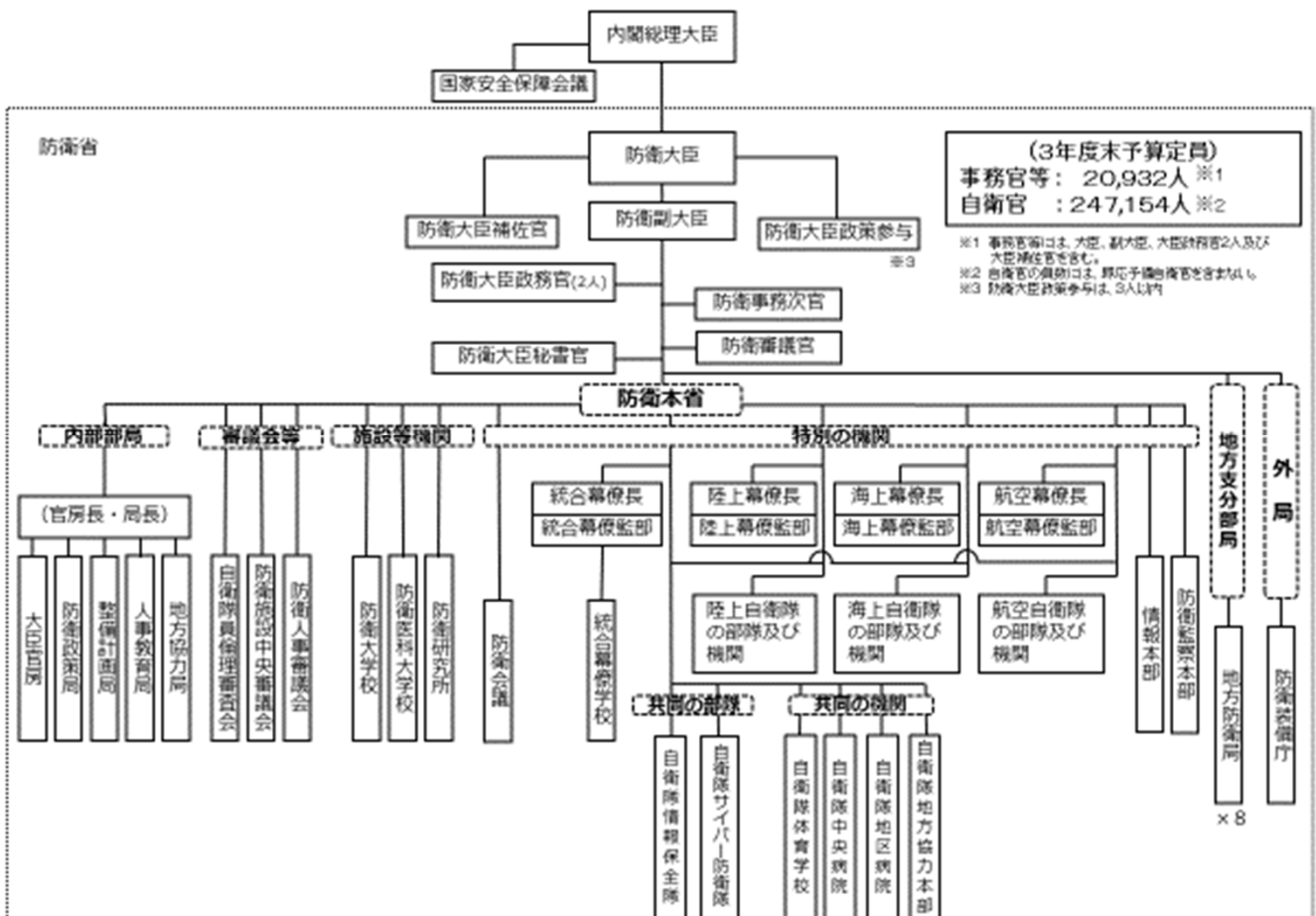
防衛省の任務(防衛省設置法第三条)

防衛省は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的とし、これ
がため、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊(自衛隊法(昭和二十九年
法律第百六十五号)第二条第二項から第四項までに規定する陸上自衛隊、海
上自衛隊及び航空自衛隊をいう。以下同じ。)を管理し、及び運営し、並びにこ
れに関する事務を行うことを任務とする。

- 2 前項に定めるもののほか、防衛省は、条約に基づく外国軍隊の駐留及び日
本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の規定に基づくアメリカ合衆
国政府の責務の本邦における遂行に伴う事務で他の行政機関の所掌に属し
ないものを適切に行うことを任務とする。

防衛省の組織図

(令和3年度末)



上記のほか、所管の独立行政法人として、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構がある。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、防衛省全体の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人を連結した「省庁別連結財務書類」を作成・公表しています。

貸借対照表（令和3年度末）

(単位:十億円)

	前年度	令和3年度		前年度	令和3年度
	(令和3年3月31日)	(令和4年3月31日)		(令和3年3月31日)	(令和4年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	8	8	未払金	4	4
たな卸資産	1,912	1,889	賞与引当金	137	130
未収金	10	9	退職給付引当金	1,895	1,877
前払金	1,219	1,296	その他の負債	3	2
有形固定資産	12,912	13,022	負債合計	2,041	2,014
無形固定資産	8	5	〈資産・負債差額の部〉		
その他の資産	0	0	資産・負債差額	14,032	14,218
資産合計	16,073	16,233	負債及び資産・負債差額合計	16,073	16,233

業務費用計算書（令和3年度）

(単位:十億円)

	前年度	令和3年度
	(自令和2年4月1日) (至令和3年3月31日)	(自令和3年4月1日) (至令和4年3月31日)
人件費	1,960	1,988
退職給付引当金等繰入額	269	267
装備品等購入費	62	72
修理費等	1,063	952
補助金等	153	146
委託費・交付金等	98	105
庁費等	575	626
減価償却費	1,217	1,463
資産処分損益	7	191
その他の業務費用	22	24
費用合計	5,432	5,838

～省庁別財務書類(防衛省)の概要～

- 防衛省の省庁別財務書類は、一般会計及び特別会計を合算して作成しています。また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照下さい。

～貸借対照表のポイント～

(資産)

- 有形固定資産については、所掌の任務の遂行に必要な土地、建物、船舶、航空機等を計上しており、13兆229億円と資産総額の80.2%を占めております。
- たな卸資産については、所掌の任務の遂行に必要な弾薬、燃料を計上しており、1兆8,891億円と資産総額の11.6%を占めております。
- 前払金については、FMS契約(日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式)に係る前払金相当額等を計上しており、1兆2,964億円と資産総額の8.0%を占めております。
- 資産合計は16兆2,334億円であり、有形固定資産等の増加による+1,872億円、たな卸資産等の減少による▲276億円の影響を受けて、対前年度+1,595億円となりました。

(負債)

- 退職給付引当金には、退職手当等にかかる引当金を計上しており、1兆8,772億円と負債総額の93.2%を占めております。
- 賞与引当金には、6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しており、1,303億円と負債総額の6.5%を占めております。
- 負債合計は2兆147億円であり、退職給付引当金等の減少による▲266億円の影響を受けて、対前年度▲266億円となりました。

～業務費用計算書のポイント～

○業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

(費用)

○人件費については、自衛官及び事務官等にかかる職員基本給等の支出を計上しており、1兆9,884億円と、費用合計額の34.1%を占めています。

○減価償却費については、有形固定資産及び無形固定資産にかかる減価償却費を計上しており、1兆4,635億円と、費用合計額の25.1%を占めています。

○修理費等については、航空機修理費等の支出を計上しており、9,524億円と、費用合計額の16.3%を占めています。

○費用合計は5兆8,382億円であり、減価償却費等の増加による+5,315億円、修理費等の減少による▲1,256億円の影響を受けて、対前年度+4,060億円となりました。

ストックの状況(貸借対照表)

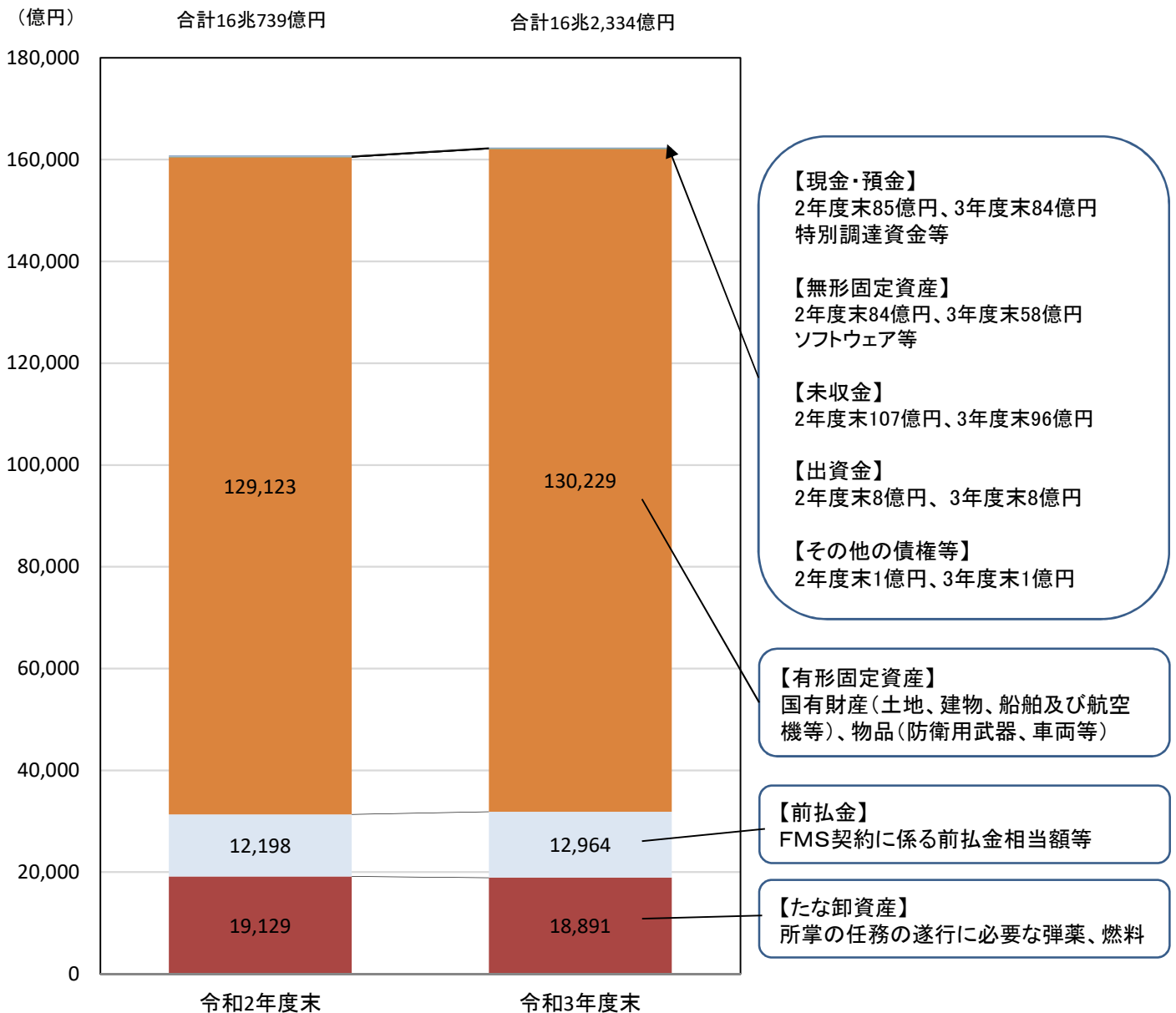
資産(16兆2,334億円:対前年度比+1,595億円)

【主な資産の内容】

令和3年度末の資産合計は16兆2,334億円であり、「有形固定資産」が全体の80.2%、「たな卸資産」が全体の11.6%、「前払金」が全体の8.0%を占めております。令和2年度末の資産合計は16兆739億円であり、対前年度比+1,595億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、国有財産等の増による「有形固定資産」の+1,106億円、「前払金」の+766億円、「たな卸資産」の▲238億円が挙げられます。



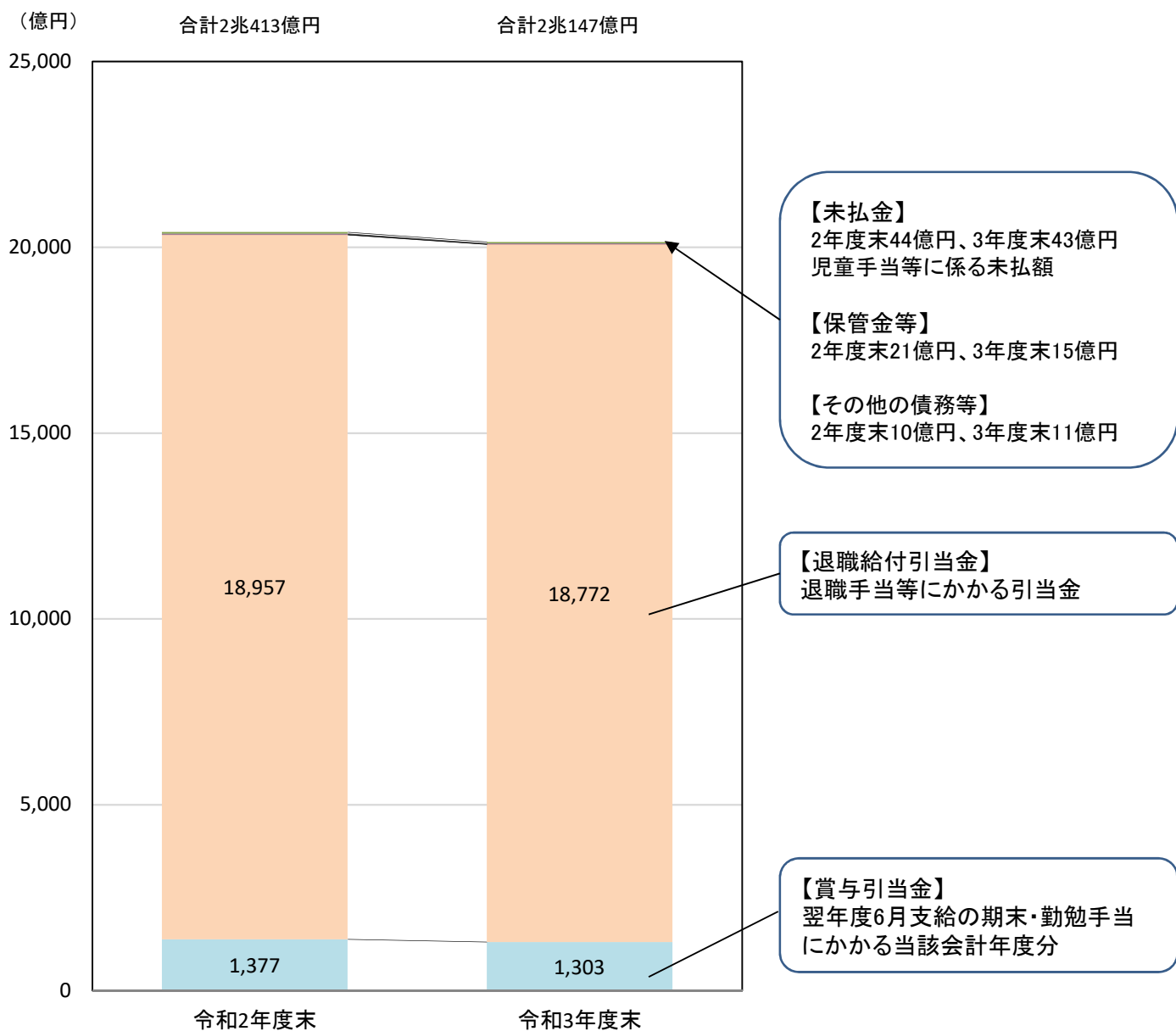
負債(2兆147億円:対前年度比▲266億円)

【主な負債の内容】

令和3年度末の負債合計は2兆147億円であり、「退職給付引当金」が全体の93.2%、「賞与引当金」が全体の6.5%を占めております。令和2年度末の負債合計は2兆413億円であり、対前年度比▲266億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、「退職給付引当金」の▲185億円、「賞与引当金」の▲74億円が挙げられます。



フローの状況

費用(5兆8,382億円:対前年度比+4,060億円)

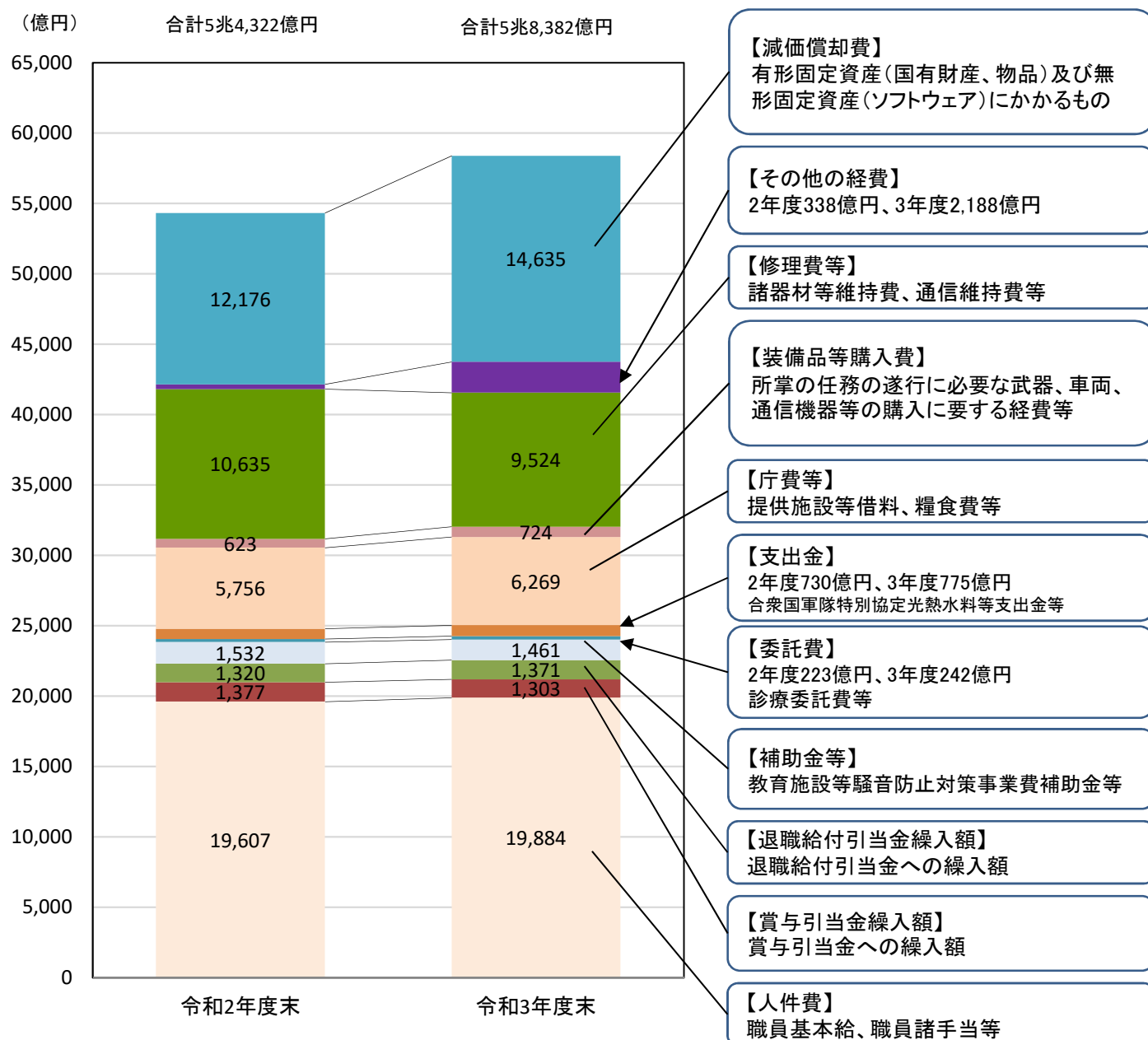
(業務費用計算書より)

【主な費用の内容】

令和3年度の費用合計は5兆8,382億円であり、「人件費」が全体の34.1%、「減価償却費」が全体の25.1%、「修理費等」が全体の16.3%を占めております。令和2年度の費用合計は5兆4,322億円であり、対前年度比+4,060億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、「減価償却費」の+2,459億円、「修理費等」の▲1,111億円が挙げられます。



(参考)連結財務書類について

省庁の財務書類に、独立行政法人などの財務書類を連結した、省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表（令和3年度末）

（単位：十億円）

	前年度	令和3年度		前年度	令和3年度
	(令和3年3月31日)	(令和4年3月31日)		(令和3年3月31日)	(令和4年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	8	8	未払金	4	4
たな卸資産	1,912	1,889	賞与引当金	137	130
未収金	10	9	退職給付引当金	1,896	1,878
前払金	1,219	1,296	その他の負債	3	3
有形固定資産	12,913	13,024			
無形固定資産	8	5	負債合計	2,042	2,016
その他の資産	0	0	〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	14,032	14,218
資産合計	16,075	16,234	負債及び資産・負債差額合計	16,075	16,234

連結業務費用計算書（令和3年度）

（単位：十億円）

	前年度	令和3年度
	(自令和2年4月1日)	(自令和3年4月1日)
	(至令和3年3月31日)	(至令和4年3月31日)
人件費	1,962	1,989
退職給付引当金等繰入額	270	268
装備品等購入費	62	72
修理費等	1,063	952
補助金等	153	146
委託費・交付金等	95	101
庁費等	575	626
減価償却費	1,217	1,463
資産処分損益	7	191
その他の業務費用	23	25
費用合計	5,432	5,838

連結財務書類 ストックの状況(貸借対照表)

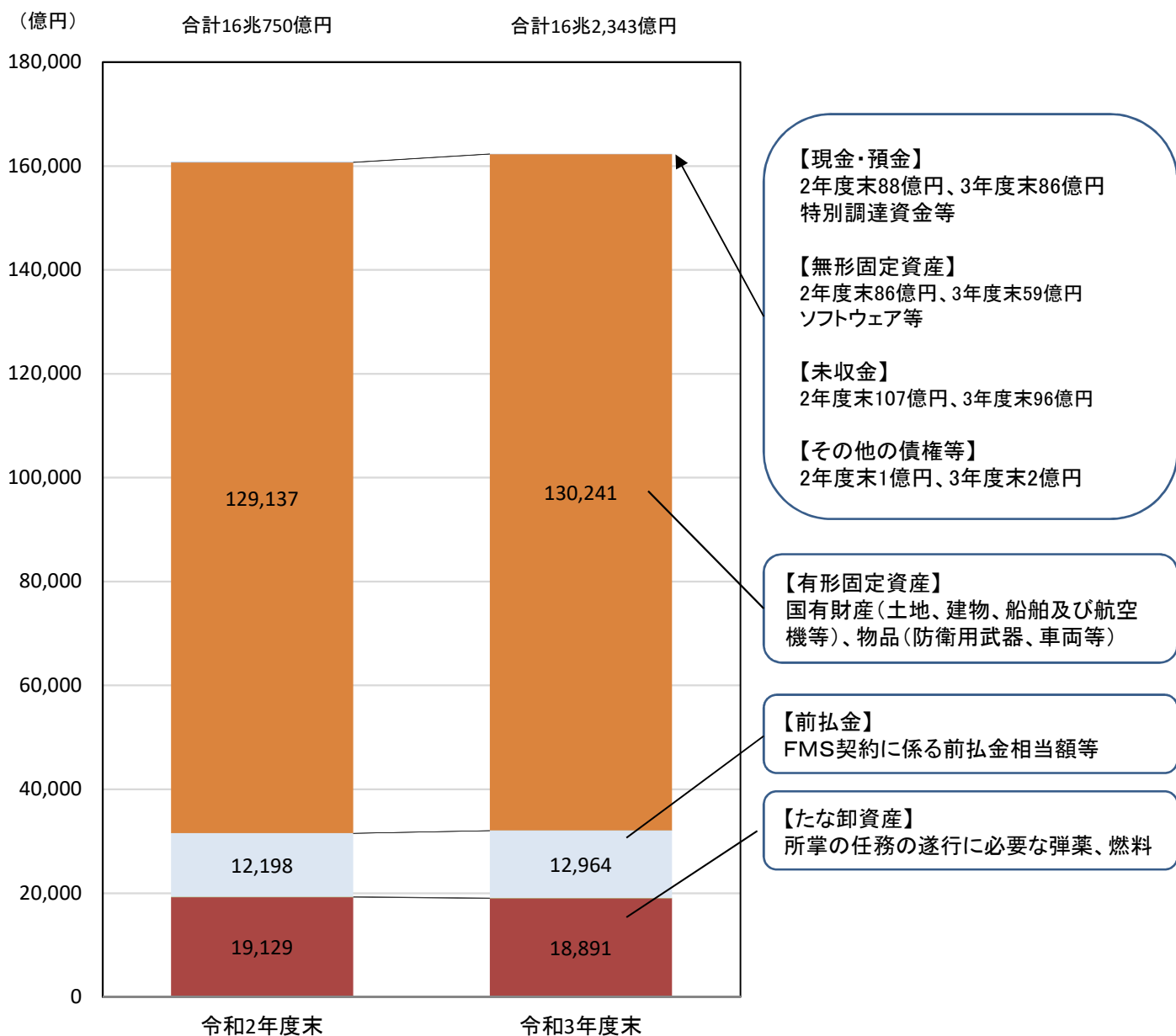
資産(16兆2,343億円:対前年度比+1,593億円)

【主な資産の内容】

令和3年度末の資産合計は16兆2,343億円であり、「有形固定資産」が全体の80.2%、「たな卸資産」が全体の11.6%、「前払金」が全体の8.0%を占めております。令和2年度末の資産合計は16兆750億円であり、対前年度比+1,593億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、国有財産等の増による「有形固定資産」の+1,104億円、「前払金」の+766億円、「たな卸資産」の▲236億円が挙げられます。



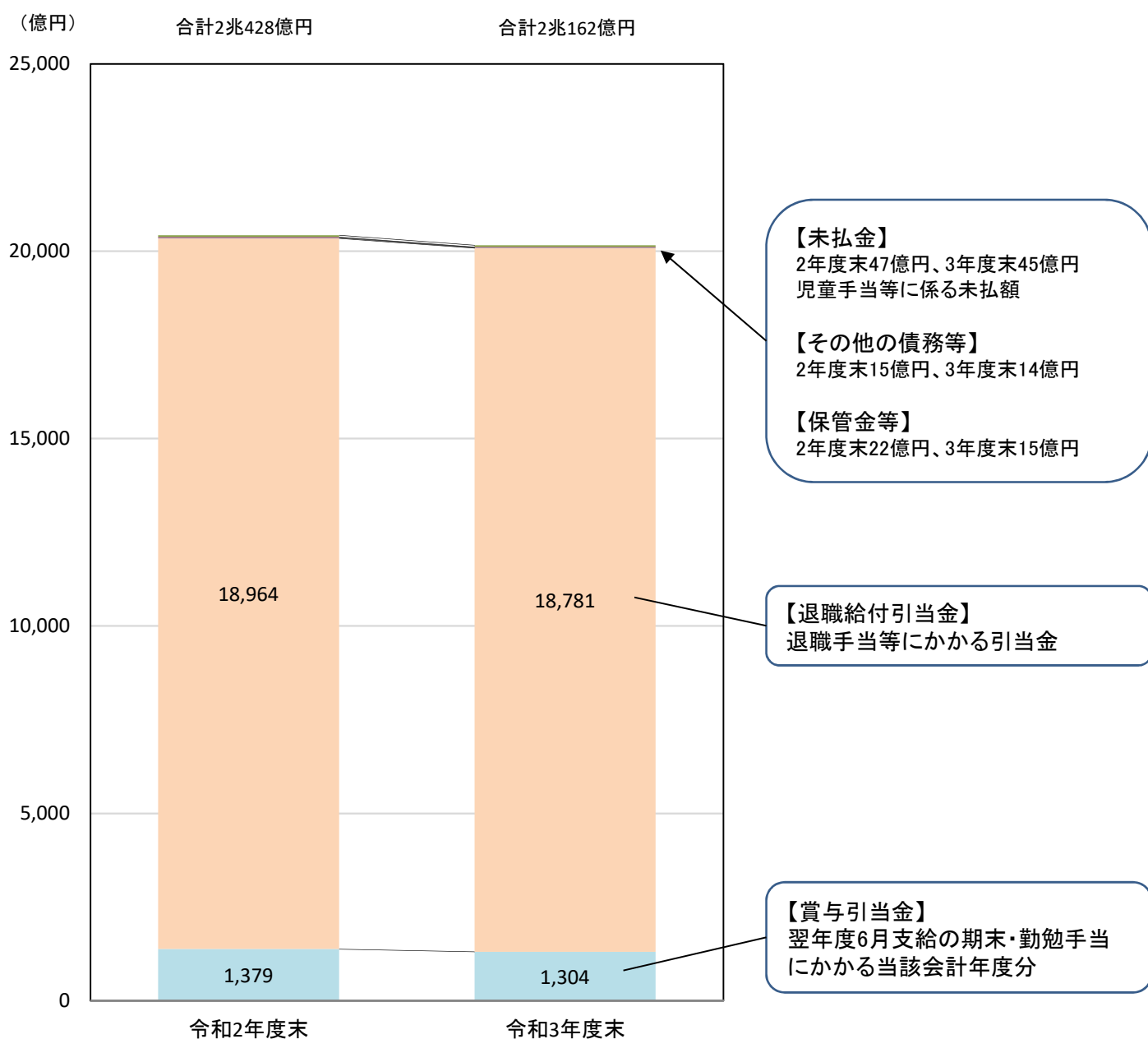
負債(2兆162億円:対前年度比▲266億円)

【主な負債の内容】

令和3年度末の負債合計は2兆162億円であり、「退職給付引当金」が全体の93.2%、「賞与引当金」が全体の6.5%を占めております。令和2年度末の負債合計は2兆428億円であり、対前年度比▲266億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、「退職給付引当金」の▲183億円、「賞与引当金」の▲75億円が挙げられます。



連結財務書類 フローの状況

費用(5兆8,384億円:対前年度比+4,062億円)

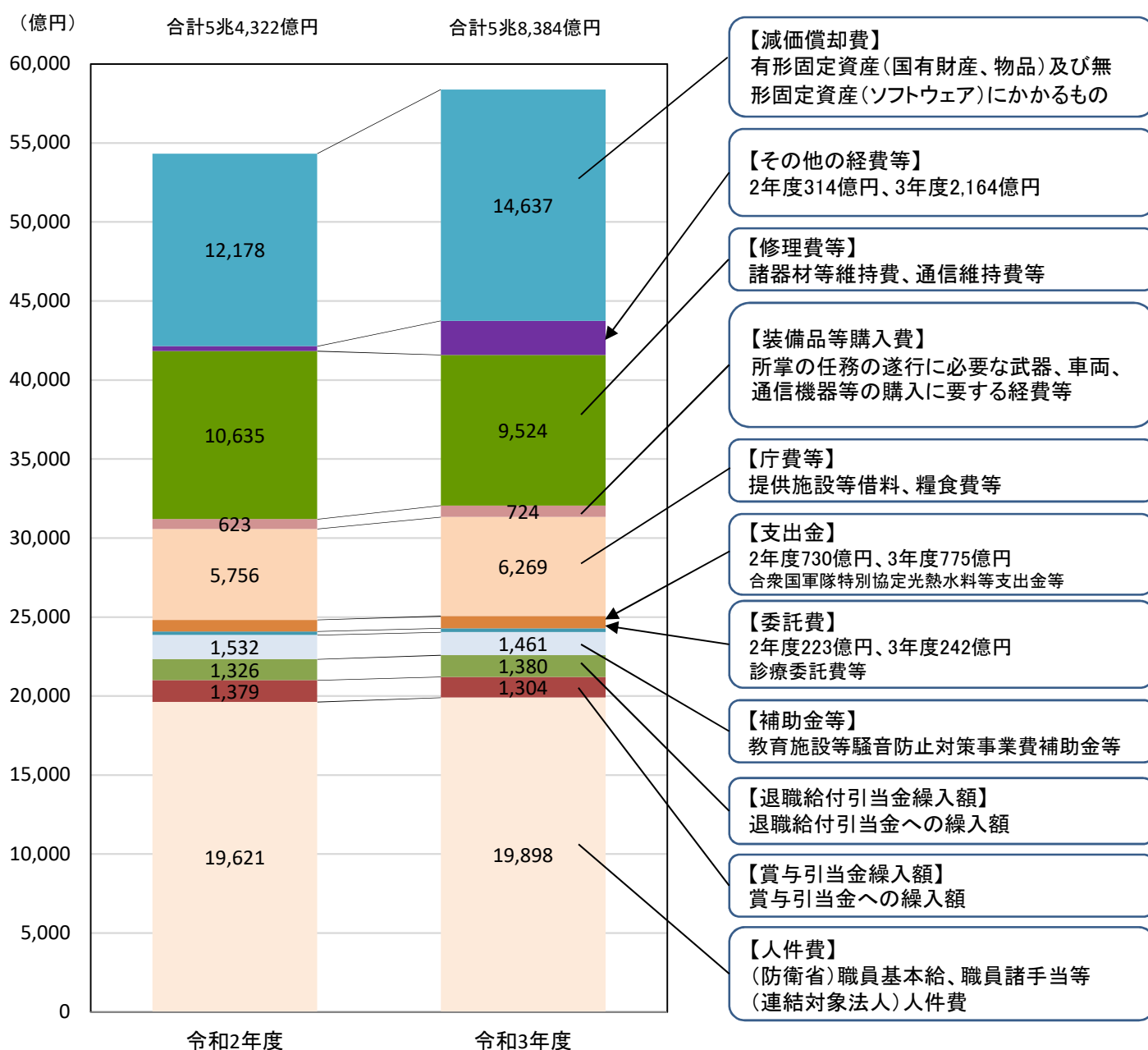
(業務費用計算書より)

【主な費用の内容】

令和3年度の費用合計は5兆8,384億円であり、「人件費」が全体の34.1%、「減価償却費」が全体の25.1%、「修理費等」が全体の16.3%を占めております。令和2年度の費用合計は5兆4,322億円であり、対前年度比+4,062億円となっております。

【主な増減事項】

前年度からの主な増減事項としては、「減価償却費」の+2,459億円、「修理費等」の▲1,111億円が挙げられます。



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人等は、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担等の観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人等の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人等に固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和3年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 1法人
駐留軍等労働者労務管理機構